



月次運用実績レポート

2013年7月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	1.31%	2.47%	24.86%	54.52%	34.77%	15.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.8
投資信託	95.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 67銘柄)

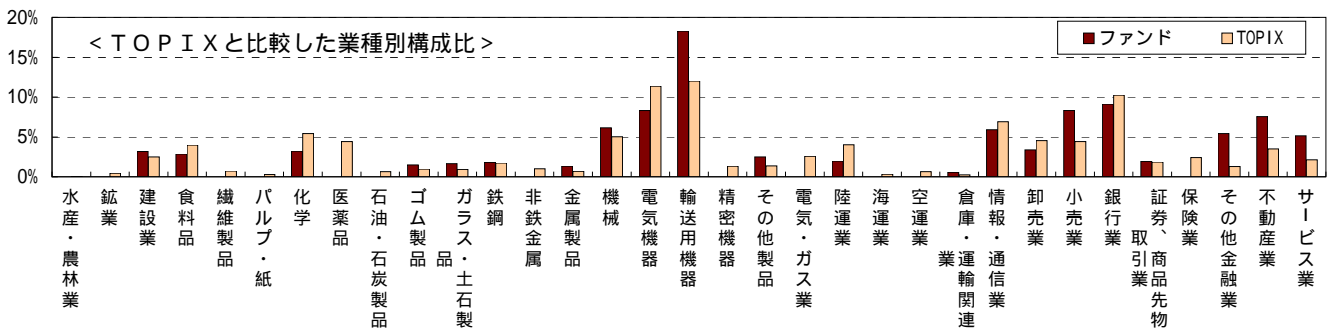
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	2.50%	25.91%	56.58%	36.85%	25.27%
TOPIX	2.87%	20.36%	53.70%	33.22%	17.53%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	6.43%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.21%
3	日本たばこ産業	食料品	2.82%
4	富士重工業	輸送用機器	2.57%
5	ソフトバンク	情報・通信業	2.55%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.42%
7	オリエンタルランド	サービス業	2.33%
8	三井不動産	不動産業	2.33%
9	デンソー	輸送用機器	2.25%
10	住友不動産	不動産業	2.10%

<資産構成比率>

	2013年7月末
株式	98.5%
うち先物	0.0%
現金その他	1.5%



「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.19%、日経平均株価が同マイナス0.07%とほぼ横ばいでした。月初から下旬にかけては、企業短期経済観測調査(短観)の改善、円安の進行、米国の堅調な経済指標の発表、米国の量的金融緩和策の早期縮小観測の後退などから、上昇トレンドを維持しました。その後月末にかけて、参議院議員選挙で与党が大きく躍進したものの大方の予想通りで材料視されなかったこと、大手輸出関連企業の一部でアナリスト予想を下回る内容の決算発表があったことへの失望感、米国の金融緩和継続観測を背景に円高への修正が進んだことなどから、株価は大きく下落しました。東証33業種分類では、非鉄金属、鉄鋼、石油・石炭製品など20業種で値上がりした一方、化学、電気・ガス、医薬品など13業種で値下がりしました。

今月の主な投資行動につきましては、国内の公共事業の本格化や参議院選挙に圧勝した安倍政権による成長戦略第2弾などの経済政策の進展で、業績改善が期待できる内需関連企業を中心に、新規購入や買い増しを行う一方、中期的に業績が低迷するリスクが顕在化しつつある企業の売却を行いました。非鉄関連株、保険株などのアンダーウエイトや不動産株のオーバーウエイトなどがマイナスに寄与したものの、その他金融株、小売り株、サービス株などの個別銘柄でプラスに寄与したものが多かったことから、1.54%のアウトパフォーマンスとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	1.12%	1.21%	25.34%	59.67%	45.93%	50.90%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日 1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	1.30%	26.29%	61.73%	48.28%	0.04%
TOPIX	2.87%	20.36%	53.70%	33.22%	1.32%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

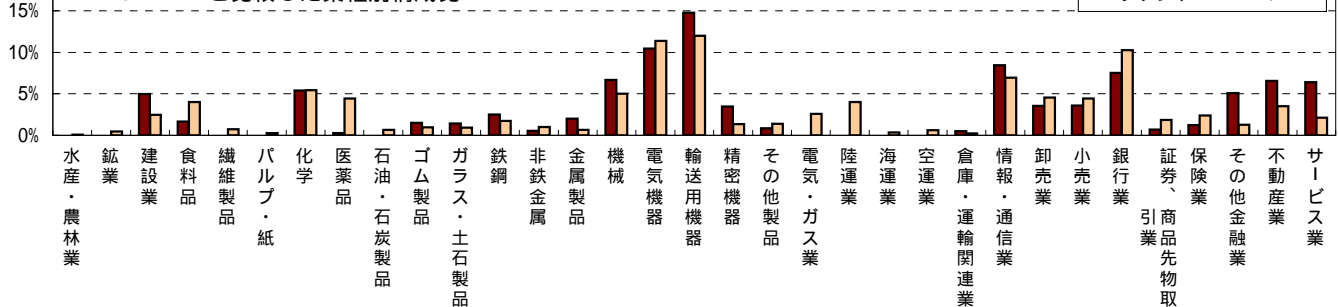
<資産構成比率>

	2013年7月末
株式	97.9%
うち先物	0.0%
現金その他	2.1%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 87銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.58%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.71%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.16%
4	三井不動産	不動産業	2.08%
5	オリックス	その他金融業	1.93%
6	オムロン	電気機器	1.85%
7	住友不動産	不動産業	1.84%
8	日産自動車	輸送用機器	1.75%
9	三菱電機	電気機器	1.74%
10	ソフトバンク	情報・通信業	1.68%

<TOPIXと比較した業種別構成比>



「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.19%、日経平均株価が同マイナス0.07%とほぼ横ばいでした。月初から下旬にかけては、企業短期経済観測調査(短観)の改善、円安の進行、米国の堅調な経済指標の発表、米国の量的金融緩和策の早期縮小観測の後退などから、上昇トレンドを維持しました。その後月末にかけて、参議院議員選挙で与党が大きく躍進したものの大方の予想通りで材料視されなかったこと、大手輸出関連企業の一部でアナリスト予想を下回る内容の決算発表があったことへの失望感、米国の金融緩和と継続観測を背景に円高への修正が進んだことなどから、株価は大きく下落しました。東証33業種分類では、非鉄金属、鉄鋼、石油・石炭製品など20業種で値上がりした一方、化学、電気・ガス、医薬品など13業種で値下がりしました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績拡大が見込まれる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、独自の成長要因を持つインターネット関連企業などを買い付ける一方で、株価の上昇で業績回復が織り込まれたと判断した電気機器の一部などを売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス1.17%となり、TOPIXのマイナス0.19%を上回りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	0.44%	2.86%	24.82%	52.05%	26.05%	6.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	2.96%	25.86%	54.13%	28.08%	50.45%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 91銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	5.86%
2	オリックス	日本円	その他金融業	3.13%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.83%
4	富士重工業	日本円	輸送用機器	2.82%
5	いすゞ自動車	日本円	輸送用機器	2.40%
6	日野自動車	日本円	輸送用機器	2.37%
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本円	銀行業	2.31%
8	みずほフィナンシャルグループ	日本円	銀行業	2.02%
9	三井不動産	日本円	不動産業	2.00%
10	住友不動産	日本円	不動産業	1.76%

「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

<投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	25.0%
消費行動の変化	13.9%
人口動態・構造の変化	8.2%
インフラ需要の拡大	9.5%
グローバルな競争力	23.1%
株式価値の継続的な向上	10.5%
その他	9.7%

2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

<運用コメント>

7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.19%、日経平均株価が同マイナス0.07%とほぼ横ばいでした。月初から下旬にかけては、企業短期経済観測調査(短観)の改善、円安の進行、米国の堅調な経済指標の発表、米国の量的金融緩和策の早期縮小観測の後退などから、上昇トレンドを維持しました。その後月末にかけて、参議院議員選挙で与党が大きく躍進したものの大方の予想通りで材料視されなかったこと、大手輸出関連企業の一部でアナリスト予想を下回る内容の決算発表があったことへの失望感、米国の金融緩和継続観測を背景に円高への修正が進んだことなどから、株価は大きく下落しました。東証33業種分類では、非鉄金属、鉄鋼、石油・石炭製品など20業種で値上がりした一方、化学、電気・ガス、医薬品など13業種で値下がりしました。

このような環境下、「日興エポリューション」は前月末比プラス0.43%となりました。月中における売買については、第1四半期決算を睨みつつファンダメンタルズとバリュエーションを重視し行いました。具体的には、足元のファンダメンタルズが良好で好決算が期待される自動車関連や金融関連銘柄などのウェイトアップを図りました。一方、一定の円安効果は期待できるものの、需要減退で業績モメンタムの低下が懸念される電気機器関連銘柄、株価上昇により上値余地が小さくなった情報通信関連銘柄などのウェイトダウンを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には金融、素材関連銘柄が入る一方、下位には機械、電気機器関連銘柄が入りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	0.11%	1.38%	22.52%	57.53%	47.40%	66.84%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7
投資信託	95.3
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	1.41%	23.50%	59.48%	49.71%
日経225	1.39%	22.71%	57.20%	43.31%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	16.5%
2	小売業	12.7%
3	情報・通信業	11.6%
4	輸送用機器	7.8%
5	医薬品	6.3%

<資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.3%
現金その他	1.4%

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.81%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.47%
3	ファナック	電気機器	4.34%
4	KDDI	情報・通信業	3.16%
5	京セラ	電気機器	2.91%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.12%
7	信越化学工業	化学	1.79%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	1.74%
9	セコム	サービス業	1.58%
10	アステラス製薬	医薬品	1.53%

<運用コメント>

7月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.07%とほぼ横ばいでした。月初から下旬にかけては、企業短期経済観測調査(短観)の改善、円安の進行、米国の堅調な経済指標の発表、米国の量的金融緩和策の早期縮小観測の後退などから、上昇トレンドを維持しました。その後月末にかけて、参議院議員選挙で与党が大きく躍進したものの大方の予想通りで材料視されなかったこと、大手輸出関連企業の一部でアナリスト予想を下回る内容の決算発表があったことへの失望感、米国の金融緩和継続観測を背景に円高への修正が進んだことなどから、株価は大きく下落しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	0.22%	2.85%	20.43%	54.33%	37.91%	40.99%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	2.86%	21.34%	56.30%	40.08%
TOPIX	2.87%	20.36%	53.70%	33.22%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	2.1%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.1%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	輸送用機器	12.0%
2	電気機器	11.4%
3	銀行業	10.2%
4	情報・通信業	6.9%
5	化学	5.4%

「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 1681銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.87%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.85%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.13%
4	本田技研工業	輸送用機器	1.95%
5	ソフトバンク	情報・通信業	1.89%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.65%
7	日本たばこ産業	食料品	1.35%
8	日本電信電話	情報・通信業	1.30%
9	キヤノン	電気機器	1.11%
10	三菱地所	不動産業	1.10%

<運用コメント>

運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

7月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.19%の下落に対し、0.22%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

株式市況

7月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス0.19%とほぼ横ばいでした。月初から下旬にかけては、企業短期経済観測調査(短観)の改善、円安の進行、米国の堅調な経済指標の発表、米国の量的金融緩和策の早期縮小観測の後退などから、上昇トレンドを維持しました。その後月末にかけて、参議院議員選挙で与党が大きく躍進したものの大方の予想通りで材料視されなかったこと、大手輸出関連企業の一部でアナリスト予想を下回る内容の決算発表があったことへの失望感、米国の金融緩和と継続観測を背景に円高への修正が進んだことなどから、株価は大きく下落しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

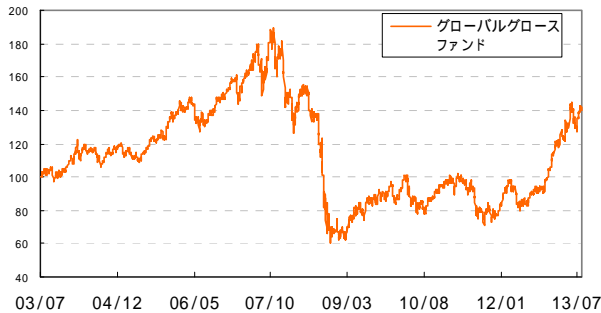
<特別勘定の種類>

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	5.38%	7.18%	18.45%	61.77%	67.30%	39.81%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.0
投資信託	96.0
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	7.51%	19.26%	64.20%	70.92%	16.75%
MSCI ワールド指数	3.02%	15.32%	51.13%	51.44%	8.53%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	8.0%
外国株式(先物含む)	87.9%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.1%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 82銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.3%
2	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	2.0%
3	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	1.9%
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
5	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.8%
6	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%
7	PRICELINE.COM INC	アメリカドル	小売	1.7%
8	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.6%
9	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.6%
10	GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	1.5%

<株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	58.8%
2	日本	8.1%
3	フランス	5.4%
4	スイス	3.0%
5	ベルギー	2.6%

「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

7月のグローバル株式市場は、先進国市場、新興国市場ともに上昇しました。米国市場は、前半は6月の非農業部門雇用者数などの経済指標が概ね予想を上回ったことから上昇して始まりました。中盤以降は、バーナンキFRB議長が緩和的な金融政策を支持する姿勢を示したことや、4-6月期の企業決算が総じて市場予想を上回ったことなどが好感された一方で、月末に開催されるFOMCや、8月2日に発表される7月の雇用統計を前に、市場は小幅な動きに留まりました。欧州市場やアジア市場も、南欧の政局懸念などから一時的に下落するものの、ECBのドラギ総裁が長期間の低金利継続や利下げの可能性を示唆したことや、域内の景況感の改善を示唆する指標などを材料に、株価は上昇しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターの保有を引き上げた一方、電気通信サービスセクターおよび素材セクターの保有を大きく引き下げました。情報技術セクターでは、米国のインターネット関連サービス提供会社を積み増しました。同社は、CEOのリーダーシップの下、事業建て直しを進めています。なかでも、利用者の参加増加、ホームページの刷新、メール・サービスの改良を推し進めています。こうした努力により、創造性が高く、製品重視の企業文化が育成されると見えています。さらに、中国のインターネット大手に資本参加しており、IPOを行う可能性を踏まえて、投資家は同社の価値を再認識するようになって考えています。素材セクターでは英国の資源大手を全株売却し、電気通信サービスセクターでも米国の有線・無線通信事業大手を全株売却しました。

7月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービスなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、および電気通信サービスなどです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

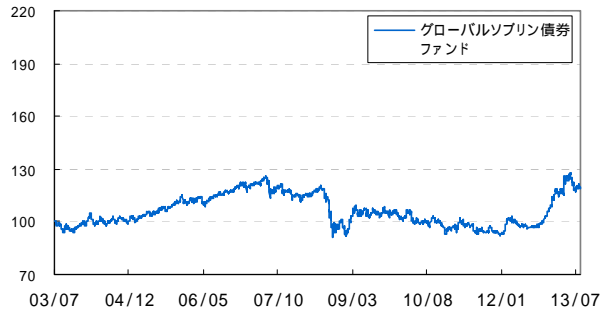
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債()を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	0.14%	4.86%	2.48%	22.99%	18.83%	18.48%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	4.97%	2.67%	23.96%	20.23%	17.99%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	5.84%
平均利回り	1.19%

格付は、S & P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	54.40%
米ドル以外のドル圏	10.93%
ユーロ	44.40%
ユーロ以外の欧州通貨	7.03%
日本円	5.10%

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	17.0%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	13.0%
3	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	11.9%
4	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	11.8%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AA+	6.4%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	5.8%

「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	44.66%
米国以外のドル圏	4.07%
ユーロ圏	31.38%
ユーロ圏以外の欧州	9.95%
日本	9.79%

〈運用コメント〉

7月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、全般的に上昇(利回りは低下)傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、英国、オーストラリアが相対的に大きく上昇し、カナダ、米国は相対的に小幅な下落となりました。各国の国債利回り推移を見ると、英国10年国債利回りは前月末の2.4%台半ばから上下に変動しつつも低下傾向となり、結局2.3%台半ばで月を終えました。オーストラリア10年国債利回りは前月末の3.7%台後半から3.7%台後半のレンジ内を上下に変動した後、結局3.7%台前半で月を終えました。一方、カナダ10年国債利回りは前月末の2.4%台前半から2.3~2.5%台のレンジ内を横ばいに推移した後、結局2.4%台半ばで月を終えました。米国10年国債利回りは前月末の2.4%台後半から2.4~2.7%台のレンジ内をほぼ横ばいに推移する展開となり、結局2.6%台近辺で月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、まちまちの展開となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである通貨配分戦略において評価対象としている主要通貨のうち、対円上昇率が大きかったのは、スウェーデン・クローナ、ノルウェー・クローネ、ニュージーランド・ドルなどでした。一方、オーストラリア・ドル、英ポンド、米ドルは対円で下落しました。

投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、米国や英国に対して強気の見通しとする一方で、ドイツや日本に対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムやマクロの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、バリュアの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。日本に対しては、バリュアやマクロの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、米国や日本に対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやカナダに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、バリュアや資金フローの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 (REIT = Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	1.26%	6.68%	8.90%	32.42%	58.90%	55.31%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

* 設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	6.83%	9.31%	34.06%	62.12%	69.40%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<不動産投信 国別上位投資比率>

(銘柄数54銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	62.1%
2 オーストラリア	14.2%
3 フランス	7.2%
4 日本	6.4%
5 カナダ	4.3%
6 イギリス	3.0%
7 オランダ	1.2%
8 シンガポール	0.9%
9 ドイツ	0.6%
10	

マザーファンドの状況です。比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

<組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)>

ファンド全体	4.08%
地域別	
アメリカ	3.53%
カナダ	5.19%
オーストラリア	5.74%
欧州	5.10%
イギリス	2.75%
その他	4.11%

予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%)控除前)」に変更しました。「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

<資産構成比>

不動産投信	96.5%
現金その他	3.5%

マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<基準価額騰落の要因分解(月次ベース)>

前月末基準価額	6,541円
当月お支払いした分配金	-420円
不動産投信	133円
要	
アメリカ	(88円)
カナダ	(-1円)
オーストラリア	(21円)
欧州	(36円)
イギリス	(12円)
その他	(-23円)
為替	-35円
米ドル	(-19円)
加ドル	(4円)
豪ドル	(-25円)
ユーロ	(6円)
英ポンド	(-1円)
その他	(-0円)
その他	-9円
小計	89円
当月末基準価額	6,210円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<運用コメント>

7月のREIT市場について
 今月のグローバルREIT市場は概ね上昇しました。各市場とも先月と比べ落ち着きを取り戻し、ボラティリティが低下したことで投資家の信頼感が大幅に上昇しました。北米市場では投資家のリスク選好度が上昇し、債券から株式へ資金移動がありました。豪州市場では緩和的な金融環境を背景に資金調達コストが安価であること、直接不動産投資物件の供給が不足していることから、事業規模拡大と競争力向上、及び収益性の向上を目指したM&A活動が更に活発化しました。欧州市場も、各国中央銀行が緩和的政策の維持を発表したことなどから大幅に上昇し、先月の下落を穴埋めしました。欧州市場ではREIT各社の業績発表シーズンに入りましたが、概ね良好な決算となっています。アジア市場で特に上昇幅が大きかったのはシンガポール市場でした。同国の2013年4 - 6月期の失業率(季節調整済み)は2.1%と前期の1.9%を若干上回りましたが、2009年12月期から2%水準に留まっています。

運用の概況

米国市場で住宅セクターへの投資比率を高めるために、好調なカリフォルニア南部に資産を有する住宅REITを追加購入したほか、ポートフォリオのリバランスのために良好な期待トータルリターンが見込まれる分散型REITを豪州市場で、カナダ西部のショッピングセンターの取得に注力している小売REITをカナダ市場で追加購入しました。一方、オランダ市場、米国市場及びフランス市場で小売REITをそれぞれ部分売却しました。このほか、イールド水準は良好ながら、積極的な企業買収活動による損失等を懸念して、カナダ市場で小売REITを部分売却しました。

今後の見通し及び運用方針

債券から株式への資金移動が発生していることから、投資家のリスク選好度が上昇基調に乗ったと見られます。米国市場に関しては、超金融緩和状態の継続と住宅市場が好調さを維持していることなどから、引き続きポジティブな見方を維持します。米国の経済は完全に回復しているとは言えないものの、増税や歳出削減などの向かい風に負けないだけの勢いを維持しています。各企業のバランスシートが健全化していることから今後も雇用者数増加が見込まれるほか、好調な住宅市場が成長の原動力となると考えます。但し、カナダ市場のマクロ環境は米国市場ほど良好ではなく、企業業績等を鑑みるとREIT各社のバリュエーションの魅力度が低下しています。豪州市場に関しては、来月から始まる企業業績発表シーズンの結果を注視します。欧州市場に関しては、未だ様々な問題を抱えつつもマクロ的には正しい方向に向かっていくと思われることからポジティブな見方を維持します。同市場においては、引き続き、優秀な経営陣を有し、資金調達に優位性を持つ優良銘柄を好んで行く予定です。アジア市場では、投資家のセンチメントが先進国と新興国との間では乖離しつつあること、FRBによる量的緩和策縮小時期の確定までの間に、新興国通貨の変動率(ボラティリティ)が高まる可能性があることに留意しつつ、引き続き、健全な資本構造を持ち持続的な収益成長が見込まれる優良銘柄を好んで行く所存です。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

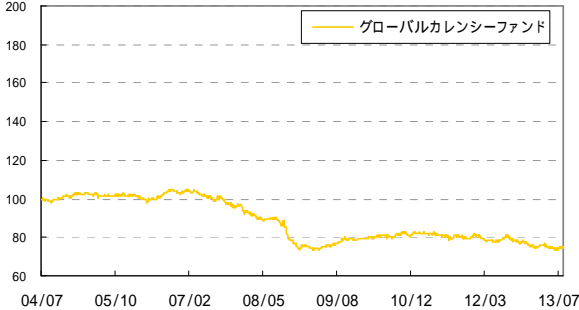
<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.82%	0.17%	0.43%	6.84%	6.62%	25.31%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

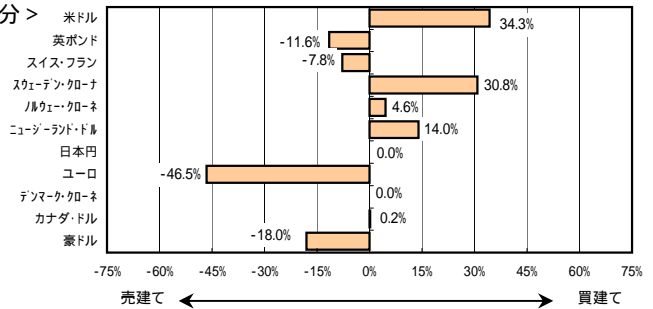
<基準価額の騰落率>

*設定日は2003年11月25日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	0.01%	0.11%	7.28%	16.91%	25.00%

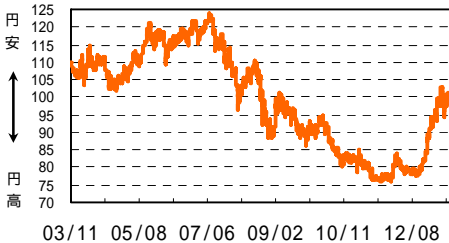
分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

<通貨配分>

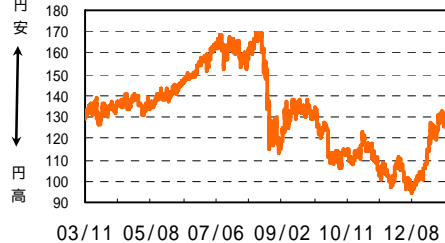


<為替市場の推移>

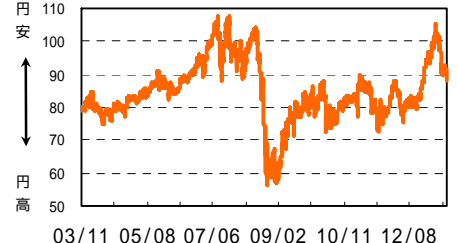
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

市場環境

当月、各投資対象通貨が対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、スウェーデン・クローナ、ニュージーランド・ドル、カナダ・ドル、スイス・フラン、ユーロ、ノルウェー・クローナが対日本円で上昇した一方、豪ドル、英ポンド、米ドルが対日本円で下落しました。

米国では、米ドルが豪ドル、英ポンドを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(7月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くことを決定しました。声明では、景気回復が続いているものの依然として下支えが必要との認識が示されました。一方、量的金融緩和と政策の縮小に着手する時期については特に言及はありませんでした。2013年4-6月期実質GDP成長率(速報値、年率)は、+1.7%と市場予想を上回り、前期の+1.1%からプラス幅が拡大しました。6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+19.5万人と市場予想の+16.6万人を上回り、失業率は7.6%となりました。

日本では、日本円が各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。スウェーデン・クローナやニュージーランド・ドルに対して下落した一方、豪ドルや英ポンドに対しては上昇しました。日本銀行は当月(7月)、マネタリーベースが年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調節を行う金融政策の維持を決定しました。声明では、景気判断について「緩やかに回復しつつある」とし、「持ち直している」から引き上げられ、2011年1月以来初めて景気判断に「回復」との表現が使われました。日銀短観(2013年6月調査)では、大企業・製造業の業況判断DIが+4と前回の 8から改善し、先行き判断DIは現状判断から6ポイント改善し+10となりました。

パフォーマンス分析

当月は、ユーロの売建てや米ドルの買建てなどがマイナス寄与した一方、豪ドルの売建てやスウェーデン・クローナの買建てなどがプラス寄与し、全体でプラスのパフォーマンスとなりました。

投資行動

当月は、イールドカーブ変化及びリスクリバースルの観点で魅力度が高まった英ポンド、実質金利及びイールドカーブ変化の観点で魅力度が高まったユーロの売建て比率を引き下げ、イールドカーブ変化の観点で魅力度の高まったカナダ・ドルを売建てから買建てに転換しました。一方、実質金利及びイールドカーブ変化の観点から魅力度の低下した米ドルの買建て比率を引き下げました。

運用方針

当月は、イールドカーブ変化及びリスクリバースルの観点で魅力度が高い米ドルとイールドカーブ変化の観点で魅力度の高いスウェーデン・クローナを買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化の観点で魅力度が低いユーロとイールドカーブ変化の観点で魅力度の低い豪ドルを売建て比率上位としました。

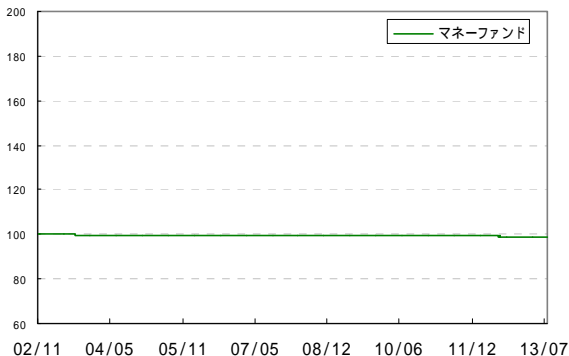
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	0.01%	0.04%	0.08%	0.15%	0.43%	1.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	9.5
投資信託	90.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<組入資産の種類毎の組入比率>

区分	比率
国債証券	81.7%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	18.3%
合計	100.0%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、
現先取引、未収金、未払金等です。

<組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
「短期金融資産」は、CP、CDです。

<格付別構成比率>

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	0.0%
AA	81.7%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	18.3%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	81.7%	合計	18.3%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、
海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
政府が保証しているCPはA-1に含めています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド 年率1.8585%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2013年7月末:年率0.02831%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。